

令和5年度当初予算案について

令和5年2月6日

1 予算編成の基本姿勢

(1) 世界的なエネルギー価格上昇・インフレの波が日本にも押し寄せ、我が国の経済・社会にも大きな影響を与えている。加えて、政府において新型コロナウイルス感染症の法的位置付けについて、「2類相当」から「5類」に今春、移行する方針が示されるなど、国内情勢はポストコロナへと大きな変革を迎えている。

(2) このような中、本県の令和5年度当初予算は、4月の統一地方選挙を控え、骨格編成となるため、公共事業の新規箇所を中心に計上を抑制しているが、新型コロナウイルス感染症対策に加え、コロナ禍・物価高騰を乗り越える対策など、県内産業・雇用・生活を立て直すための施策については、緊急性を精査し積極計上することとし、総額3,350億円の予算を編成した。

(3) まず、「コロナ禍・物価高騰特別対策」では、県内経済・社会の回復を図るため、生活困窮者等への支援、観光・飲食業の需要喚起、中小企業・物流事業者への支援、飼料・肥料・燃料高騰対策を行う。

次に、「命と健康・安心安全」では、新型コロナウイルス感染症対策について、感染症法上の分類が移行された後も対策に万全を期すとともに、医療・保健体制の強化や健康づくりを進め、孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会の実現、鳥インフルエンザ等防疫対策の強化、防災・減災による地域の強靱化や今冬の大雪被害からの復興を進める。

次に、「人が輝く未来づくり」では、子育て王国の充実、県版子どもの権利救済、国際バカロレア開校などの多様な学びの機会創出に加えて、青谷かみじち史跡公園開園、文化・スポーツ振興や女性・若者など多様性を活かした社会づくりを推進する。

最後に、「ポストコロナのふるさとづくり」では、白うさぎ年の観光推進やインバウンドの本格再開、移住定住・中山間振興などの持続可能な地域社会や力強い農林漁業・産業成長の実現、高速道路ネットワーク・港湾・空港などのインフラの充実を図る。

(4) なお、財政運営については、令和5年度地方財政計画において、地方税収の増額を見込み、地方一般財源総額、地方交付税ともに前年度を上回る額が確保されるとともに、臨時財政対策債の発行額が抑制され、本県の財政見通しとしては、県税や地方交付税の増額などにより、実質的な一般財源の増加が見込まれている。

その上で、今期4年、更にはこれまで16年間にわたり、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う財政運営に努めた結果、県民の皆様にお約束している「財政誘導目標」の3つの指標については、すべての目標を達成した。

財政指標	結果	数値目標
財政調整型基金残高	達成 273億円	標準財政規模の1割以上 (215億円) <small>※R4標準財政規模をもとに算出</small>
実質的な県債残高 (※臨財債及び防災関連等の起債の交付税措置額を除く)	達成 3,511億円	県内総生産(名目)の2割以下 (推計値 3,716億円) <small>※国成長率をもとに抑制的に試算した県内総生産の2割</small>
プライマリーバランス	達成 96億円の黒字 (全ての年度で達成)	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,350億円（前年度当初：3,640億円、▲290億円、▲8.0%）

（参考）平成31年度当初：3,183億円

<主な増減>

<増要因>

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）+14.9億円、蟹取県ウエルカニキャンペーン事業+10.0億円、鳥取県立美術館整備推進事業+6.0億円、公債元金+5.7億円、県立鳥取少年自然の家跡地整備事業+5.1億円、コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業+5.0億円、鳥取県西部総合事務所新棟・米子市糺町庁舎整備等事業費+3.0億円、教育施設営繕費+3.0億円、畜産経営緊急救済事業+2.3億円 など

<減要因>

一般公共事業▲109.1億円、退職手当▲49.5億円、単独公共事業▲43.8億円、新型コロナウイルス感染症総合対策強化事業▲42.5億円、企業立地事業補助金▲21.4億円、災害公共事業▲17.4億円、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費▲15.0億円、史跡青谷上寺地遺跡整備事業▲7.7億円、鳥取県ねんりんピック基金造成事業▲7.0億円、オミクロン株影響対策緊急応援金▲5.0億円、こどもの国50周年事業▲4.0億円 など

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	R 5年度	R 4年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	335,027	364,006	▲28,979	▲ 8.0	
主 な 一 般 財 源	県 税	56,111	55,568	+ 544	+ 1.0
	地方消費税清算金	27,978	25,795	+ 2,184	+ 8.5
	地方譲与税	11,612	11,594	+ 18	+ 0.2
	地方交付税	144,552	141,500	+ 3,052	+ 2.2
	県 債	19,527	29,609	▲10,082	▲34.1
	臨時財政対策債	1,601	5,300	▲ 3,699	▲69.8
	臨時財政対策債除き	17,926	24,309	▲ 6,383	▲26.3
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	146,153	146,800	▲ 647	▲ 0.4
	<再掲>県税+地方消費税清算金+地方譲与税+地方交付税+臨時財政対策債	241,855	239,756	+ 2,099	+ 0.9
	繰 越 金	100	2,000	▲ 1,900	▲95.0

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	R 5年度	R 4年度	比 較	【参考】R 5年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,004
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,114
減債基金	0	5,000	▲5,000	10,116
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	0	5,000	▲5,000	27,365

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

※R 5年度当初予算後残高はR 5年度中の運用利子を加味しない。

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 5 年度	R 4 年度	比 較	
			金 額	変 動 率
予 算 規 模	335,027	364,006	▲28,979	▲ 8.0
一般事業	301,880	313,350	▲11,470	▲ 3.7
うち公債費	50,748	50,400	+ 348	+ 0.7
公共事業	33,147	50,656	▲17,509	▲34.6

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

ア 一般事業 3,019億円（前年度当初予算 3,133億円、▲115億円、▲3.7%）

① 「コロナ禍・物価高騰特別対策」

生活困窮世帯に対する光熱費高騰支援、生活困窮者支援体制の拡充、旅行支援・お食事クーポン券等による需要創出、中小事業者の売上・利益回復に向けた支援、物流事業者等に対する燃油高騰対策支援、畜産農家に対する配合飼料代支援 など

② 「命と健康・安心安全」

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、鳥取県訪問看護支援センターの体制強化、孤独・孤立を防ぐための市町村の包括的支援体制整備等への支援、ひきこもり・自死対策、ひとり親家庭・ヤングケアラー等へのアウトリーチ型支援、中央病院高性能機器導入による救命救急・医療体制充実、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対する防疫体制強化、原子力防災支援拠点の資機材整備、大雪被害を受けた園芸施設等の復旧支援 など

③ 「人が輝く未来づくり」

未来人材育成奨学金の対象業種拡大、高校生通学費助成の拡充、結婚を望む方への出会いの場づくりの支援強化、4、5歳児に対する保育士配置の加算措置拡充や乳児保育事業の補助対象期間延長、児童相談所の対応力強化や県版アドボカシーの推進、国際バカロレア開校・夜間中学準備、小学4年生への少人数学級の拡大、青谷かみじち史跡公園の開園、トップアスリート育成や県立美術館開館に向けた整備・機運醸成、女性活躍を推進する企業への支援、県立バリアフリー美術館の充実 など

④ 「ポストコロナのふるさとづくり」

白うさぎ年をテーマにした観光コンテンツの発信、インバウンドの本格再開を見据えた誘客促進、子育て世帯のビジネス人材の移住促進、中山間地域の共助による除雪体制づくりなどがんばる地域への支援、観光列車運行による地域活性化、鳥取砂丘月面実証フィールドを活用した宇宙関連産業創出、リスキリング推進等による人材・人手不足の解消、鳥取和牛肉質日本一奪還に向けた技術向上支援、豊かな森づくり協働税を活用した森林整備の推進、県西部犬猫センター（仮称）の整備 など

イ 公共事業 331億円（前年度当初予算 507億円、▲175億円、▲34.6%）

① 山陰道「北条道路」（令和8年度開通予定）や鳥取自動車道「志戸坂峠防災バイパス」などの高速道路ネットワークの整備を促進するとともに、北条湯原道路や江府三次道路など、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備に所要額を計上した。

② また、通学路の交通安全対策、河川の堤防強化や土砂災害防止対策などの防災・減災対策についても、切れ目なく事業進捗させるための必要額を計上した。

③ 農林水産関連では、境港の高度衛生管理型市場の整備やため池の防災対策等に係る予算などを積極的に計上した。

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	H 2 9	H 3 0	R 1 *	R 2	R 3	R 4	R 5 *
本県当初予算	+ 0. 1	▲ 3. 1	▲ 6. 0 (+ 3. 2)	+ 7. 8 [▲ 1. 8]	+ 4. 0	+ 2. 0	▲ 8. 0
地方財政計画	+ 1. 0	+ 0. 3	+ 3. 1	+ 1. 3	▲ 1. 0	+ 0. 9	+ 1. 6
国 の 予 算	+ 0. 8	+ 0. 3	+ 1. 8	+ 1. 2	+ 3. 8	+ 0. 9	+ 6. 3

※*印の年度の本県当初予算は骨格。下段（ ）は肉付け後。

※R 2 の[]は前年度当初予算（肉付け後）との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

- ・ 引上げ分（5%→10%）の地方消費税収（市町村交付金交付後） 76.4億円

<歳出>

- ・ 社会保障関係費 665.7億円（うち一般財源477.0億円）

(単位：億円)

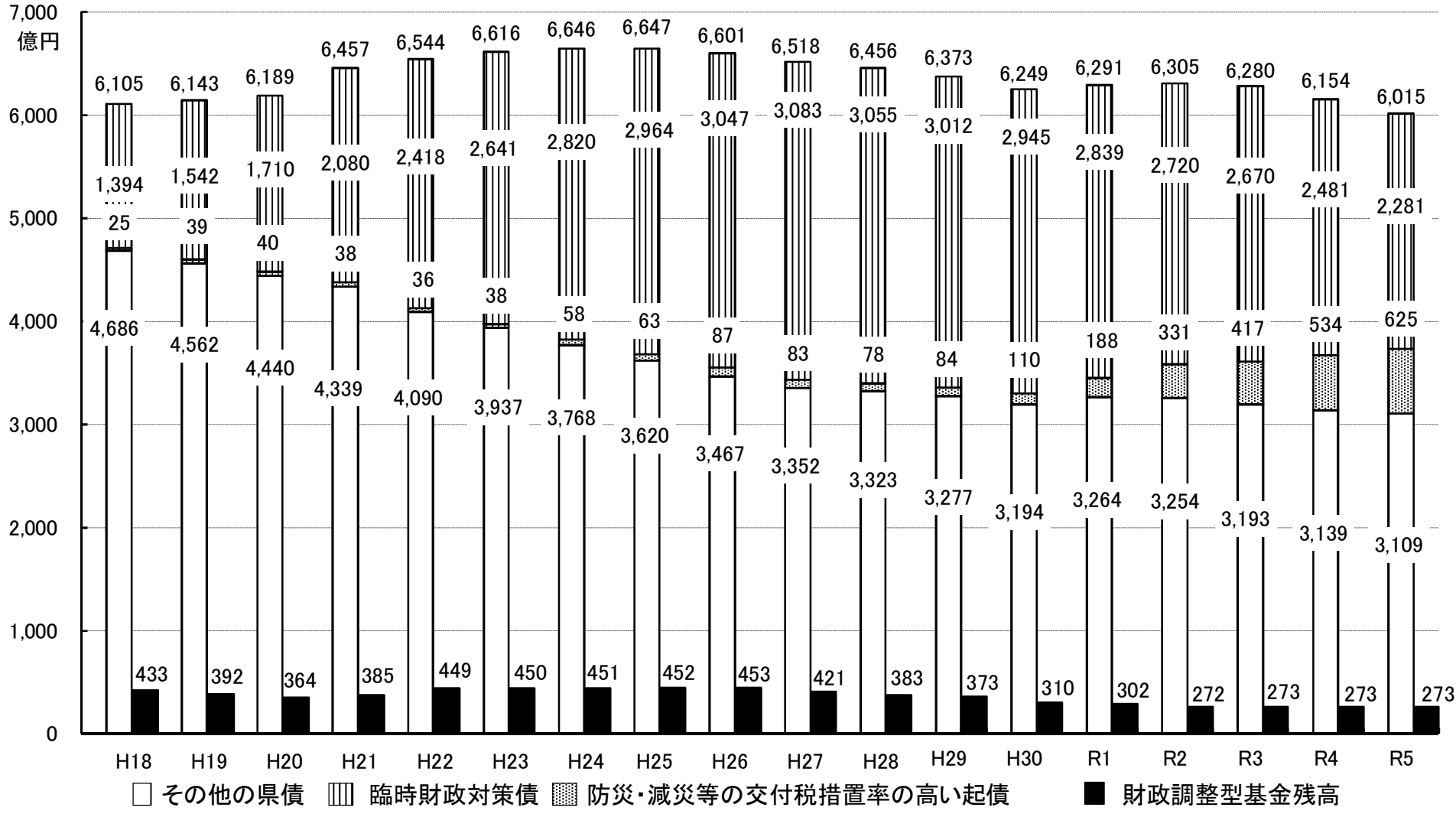
社会保障関係費	R 5 年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	247.7	48.4	20.6	178.8
社会保険（介護保険、国保）	147.9	0.2	0.0	147.7
保健衛生（医療施策、健康増進等）	270.1	105.2	14.4	150.5
	(116.6)	(93.1)	(15.9)	(7.7)
合 計	665.7	153.8	34.9	477.0

※上段（ ）内は、新型コロナウイルス感染症関係予算額で内数。

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

県債・基金残高の推移

5



令和3年度までは決算、令和4年度は2月補正後決算見込、R5年度は当初予算後
 (端数処理の関係で、各区分の額の和と合計額が一致しないことがある。)